

地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書

政府は、令和２年に「地方公共団体における情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化を今後５年で確実に実現していくための取組を全力で推進する。その際、複数年の取組として地方公共団体が予見可能性をもって計画的・安定的にデジタル改革を進めることが可能な形での財政的な支援を行う」ことを閣議決定し、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」を制定した。

近年、社会ではＤＸが進み、地方公共団体においてもＤＸの推進が図られている。そこで、国民の命と暮らしを守る安心と希望の総合経済対策において、「地方公共団体情報システムの標準化」が決まり、令和２年度、３年度に、地方公共団体が円滑にシステムを導入するための経費として、約１，８２５億円を基金として計上した。

国では、２０２２年夏までに、住民基本台帳や固定資産税など２０業務について、システムの各仕様の策定を行い、地方公共団体は、令和５年から令和７年にかけて、Ｇｏｖ－Ｃｌｏｕｄ（ガバメントクラウド）の利用に向け標準準拠システムに移行していく予定となっている。

地方公共団体は、新型コロナウイルスの影響で、財政状況も厳しく、また、デジタルの人材不足も深刻な状態となっている。また、高齢者はデジタル化に慣れていない方も多く、ネットの環境が整っていない地域もある。政府においては、システム導入に向けて、地方公共団体の状況を踏まえ、下記の事項を実施するよう要望する。

記

- 1 令和７年度までとした移行の目標時期について、必要に応じて柔軟な対応を検討するとともに、移行に伴う適切な財政支援と丁寧な情報提供を行うこと。
- 2 情報システムの保守・運用コストなど総合的な支援を検討するとともに、都道府県に対して、市区町村への必要な助言や情報提供などを丁寧に行うよう指導すること。
- 3 現在対象となっている２０業務以外の業務についても、情報システム標準化を検討し、対象業務の拡大を図ること。
- 4 情報システムの標準化により、自治体の独自施策に制約が生じた事例が見受けられる。地方自治の侵害とならないよう、特段の配慮や補助を設けること。
- 5 年齢や障がいなどにより生じる情報格差、あるいは災害時の対応を考えれば、窓口業務などにおける対面の手続は欠くことができない。情報システムの標準化による人員削減が起きないように、地方自治体への指導と助言を行うこと。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和４年６月２８日

尾張旭市議会議長 篠 田 一 彦

総務大臣、デジタル大臣 殿